

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL <http://www.sold-out.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 池村 公男 TEL 03(6675)7857
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,968	45.9	245	22.8	248	23.9	168	30.3
29年12月期第1四半期	2,719	—	200	—	200	—	129	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 171百万円 (30.7%) 29年12月期第1四半期 131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	17.14	16.27
29年12月期第1四半期	14.53	—

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 平成29年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式は平成29年12月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,573	2,112	45.0
29年12月期	4,299	2,085	47.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,057百万円 29年12月期 2,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	6.28	6.28
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成30年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります、決定次第開示いたします。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	31.6	1,000	26.4	1,000	26.5	650	24.3	66.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	9,809,000株	29年12月期	9,807,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	9,808,311株	29年12月期1Q	8,880,000株

(注) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年における日本の総広告費（注1）は前年比101.6%の6兆3,907億円と、平成24年より6年連続で拡大しております。

インターネット広告においては、前年比115.2%の1兆5,094億円となり、総広告費に対して23.6%を占めるに至りました。中でも、運用型広告は前年比127.3%の9,400億円まで大きく伸長し、インターネット広告全体の77.0%を占める規模となりました。

また、有効求人倍率についても依然として高い水準（平成30年3月 1.59倍（注2））で推移しており、「AI（Artificial Intelligence）」や「RPA（Robotic Process Automation）」といったような新分野も注目を集め、多くの企業にとって生産性向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは地方及び中堅・中小企業向けにネットビジネス支援事業を展開して参りました。

当第1四半期連結累計期間においては、かねてより取り組んでいる成長戦略に基づきWebマーケティング支援を強化致しました。引き続き検索リスティング広告を主とした運用型広告を中心に、EC（Electronic Commerce）業態の企業へ注力する事により、新規営業及び既存取引の拡大に成功しました。

また、コマースマーケティングのグローバルリーダーであるCRITEO株式会社のCriteo Certified Partners（スター代理店制度）においてツースターを獲得するなど、前連結会計年度におけるGoogle Premier Partner Awardsの顧客成長部門の日本国内最優秀賞の受賞に続き、事業活動に対するステークホルダーからの評価も更なる高まりを見せております。

連結子会社においては、株式会社テクロコの「ATOM（統合型広告運用管理プラットフォームのサービス）」、株式会社サーチライフの「ジッセン！（e-ラーニング形式の研修サービス）」の取引が継続的に拡大推移しております。

また、連結従業員数についても平成29年12月末221名に対して229名（平成30年3月末現在）と増員している他、報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,968,338千円（前年同四半期比45.9%増）となり、営業利益は245,668千円（同22.8%増）、経常利益は248,731千円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168,082千円（同30.3%増）となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2017年 日本の広告費」

（注2）出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成30年3月分）について」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて274,061千円増加し、4,573,068千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が677,015千円増加したこと、現金及び預金が284,693千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて247,818千円増加し、2,460,834千円となりました。これは主に買掛金が531,263千円増加したこと、未払消費税等が164,426千円、未払法人税等が111,224千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて26,243千円増加し、2,112,234千円となりました。これは主に利益剰余金が22,378千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月31日付「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の決算数値とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,770	1,926,076
受取手形及び売掛金	1,509,234	2,186,250
短期貸付金	851	1,240
繰延税金資産	37,722	33,492
その他	62,921	54,142
貸倒引当金	△11,506	△35,974
流動資産合計	3,809,993	4,165,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,821	33,821
減価償却累計額	△17,092	△17,846
建物（純額）	16,729	15,975
工具、器具及び備品	13,421	13,421
減価償却累計額	△7,794	△8,158
工具、器具及び備品（純額）	5,626	5,262
有形固定資産合計	22,356	21,238
無形固定資産		
ソフトウェア	290,312	275,066
ソフトウェア仮勘定	22,607	29,202
その他	286	260
無形固定資産合計	313,206	304,530
投資その他の資産		
投資有価証券	31,257	30,103
長期貸付金	70,000	—
敷金及び保証金	43,761	43,761
繰延税金資産	8,421	8,194
その他	10	10
投資その他の資産合計	153,450	82,070
固定資産合計	489,013	407,839
資産合計	4,299,007	4,573,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359,506	1,890,770
未払金	83,342	75,956
未払費用	122,485	121,708
未払法人税等	188,157	76,933
賞与引当金	65,661	42,547
未払消費税等	319,284	154,858
その他	56,525	80,660
流動負債合計	2,194,965	2,443,435
固定負債		
繰延税金負債	4,266	3,591
資産除去債務	13,784	13,807
固定負債合計	18,050	17,399
負債合計	2,213,015	2,460,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,522	495,840
資本剰余金	461,021	461,339
利益剰余金	1,078,480	1,100,859
株主資本合計	2,035,025	2,058,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	△600
その他の包括利益累計額合計	199	△600
新株予約権	1,004	1,000
非支配株主持分	49,760	53,793
純資産合計	2,085,991	2,112,234
負債純資産合計	4,299,007	4,573,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,719,071	3,968,338
売上原価	2,069,989	3,133,996
売上総利益	649,081	834,341
販売費及び一般管理費	448,946	588,672
営業利益	200,135	245,668
営業外収益		
受取利息	338	11
助成金収入	600	—
消費税免除益	—	3,991
その他	2	194
営業外収益合計	941	4,197
営業外費用		
支払利息	157	—
消費税等差額	—	1,069
その他	185	65
営業外費用合計	343	1,134
経常利益	200,733	248,731
特別利益		
新株予約権戻入益	11	—
特別利益合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	200,744	248,731
法人税、住民税及び事業税	53,251	72,482
法人税等調整額	15,802	4,134
法人税等合計	69,053	76,616
四半期純利益	131,691	172,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,681	4,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,009	168,082

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	131,691	172,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△646	△800
その他の包括利益合計	△646	△800
四半期包括利益	131,044	171,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,363	167,281
非支配株主に係る四半期包括利益	2,681	4,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会は支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。